

宮城県警察本部における連携協定等一覧

令和6年3月末現在

	協定名	概要	締結年月日	協定先団体名
1	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	犯罪発生を認知した際の通報、被害者保護、危険箇所把握時の通報	平成15年5月20日	・一般社団法人宮城県警備業協会
2	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	犯罪発生を認知した際の通報、被害者保護、危険箇所把握時の通報	平成15年10月20日	・日本通運株式会社仙台支店 ・佐川急便株式会社東北支社 ・ヤマト運輸株式会社宮城主管支店
3	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	犯罪発生を認知した際の通報、被害者保護、危険箇所把握時の通報	平成16年7月7日	・株式会社公害処理センター ・株式会社斎孝 ・株式会社宮城衛生環境公社 ・協業組合仙台清掃公社 ・泉清掃協業組合
4	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	犯罪発生を認知した際の通報、被害者保護、危険箇所把握時の通報	平成16年7月13日	・株式会社宮城衛生環境公社
5	防犯活動に関する覚書	防犯活動等への協力と、犯罪発生を認知した際の通報、折り込みチラシによる広報等	平成18年2月27日	・宮城県読売防犯協力会 ・読売新聞東京本社販売局販売第七部
6	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	防犯広報の協力、防犯広報誌の提供、被害者保護、犯罪発生を認知した際の通報等	平成18年12月14日	・宮城県コンビニエンスストア等防犯連絡協議会
7	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	学生への防犯情報の提供等	平成24年6月13日	・株式会社学生情報センター
8	犯罪・事故の起きにくい社会づくりに関する覚書	防犯性能の優れた住宅等の普及促進活動	平成24年12月21日	・セキスイハイム東北株式会社 ・セキスイファミエス東北株式会社
9	安全・安心まちづくりの推進に関する覚書	犯罪発生を認知した際の通報、被害者保護、危険箇所把握時の通報	平成25年3月6日	・宮城明乳会
10	特殊詐欺等の犯罪被害防止のための連携・協力に関する協定	警察から特殊詐欺の情報提供、法話等の機会における被害防止のための啓発活動、被害・前兆事案の通報	平成28年5月13日	・浄土宗宮城教区
11	犯罪情報等の住民提供に関する協定書	重要凶悪事件が発生した場合の住民等への注意喚起	平成28年8月3日	・株式会社エフエム仙台
12	「みやぎ消費者被害ゼロキャンペーン」に関する覚書	紙面やチラシを活用した被害防止啓発活動等	平成28年9月2日	・河北新報社
13	犯罪情報等の提供に関する協定	犯罪情報等をヤフー防災速報にて配信するもの	平成28年10月3日	・ヤフー株式会社
14	「安全安心まちづくり」に関する覚書	身近な犯罪の発生抑止、子ども、女性、高齢者等を犯罪被害から守るため、連携した防犯活動を推進し、安全で安心な地域社会の実現を図る	平成29年5月12日	・株式会社仙台ぱど
15	特殊詐欺等の犯罪被害防止のための連携・協力に関する協定	特殊詐欺等の犯罪の被害防止を図るための取組（情報提供・啓発活動等）を推進し、安全で安心な地域社会の実現を図る	平成29年12月22日	・株式会社大京アステージ東北支店 ・株式会社穴吹コミュニティ東北支店
16	特殊詐欺被害撲滅に関する連携協定書	積極的な声掛けによる注意喚起、被害者を発見した際の通報、警告機能付き電話録音機や迷惑電話防止機能付き電話機等の普及促進	平成30年9月4日	・宮城県電機商業組合
17	特殊詐欺等の犯罪被害防止のための連携・協力に関する協定書	特殊詐欺等の犯罪に関する情報提供、犯罪、被害防止活動、研修等の実施と啓発活動、安全・安心を確保する取組	平成30年5月25日	・一般社団法人生命保険協会宮城県協会

	協定名	概要	締結年月日	協定先団体名
18	特殊詐欺等の犯罪被害防止及び少年のインターネット安全利用の取組に関する協定書	特殊詐欺等の犯罪被害防止のための啓発活動、犯罪被害・前兆事案等を把握した際の通報、フィルタリングサービスの普及促進、少年のインターネット安全利用のための取組	平成31年1月10日	・株式会社ティーガイア東北支店
19	特殊詐欺等の犯罪被害防止のための連携・協定に関する協定書	特殊詐欺等の犯罪被害防止のための啓発活動、迷惑電話防止機能付き電話機等の普及促進	令和1年9月6日	・株式会社デンコードー
20	安全安心のための見守り活動に関する協定書	地域の安全安心のための見守り活動	令和2年10月28日	・ダイドードリンコ株式会社東北第一支店
21	安全安心な地域社会の実現に関する協定	各種犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動、子供、女性及び高齢者の見守り活動、その他安全安心な地域社会の実現のため、必要と認めた活動	令和3年12月23日	・東日本電信電話株式会社宮城事業部宮城支店
22	安全安心な地域社会の実現に関する協定	各種犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動、子供、女性及び高齢者の見守り活動、その他安全安心な地域社会の実現のため、必要と認めた活動	令和5年2月13日	・三井住友海上火災保険株式会社仙台支店
23	地域社会に関する協定	各種犯罪の被害防止に向けた広報啓発活動、子供、女性及び高齢者の見守り活動、防犯カメラの設置促進	令和5年6月1日	・アサヒ飲料株式会社東北支社
24	「子ども110番」の設置及び運用に関する協定書	地域社会の安全確保と犯罪被害防止のため「子ども110番」の設置及び運用についての協定	平成26年2月26日	・株式会社七十七銀行
25	「子供とお年寄りの避難所」に関する協定書	子供とお年寄りを守るための安全活動を推進し、安全安心な地域社会の実現に向けた協定	平成27年10月15日	・公益社団法人宮城県柔道整復師会
26	児童・生徒のインターネット利用における非行・被害防止に関する覚書	通信事業者と緊密な連携の下、インターネット利用における非行防止活動を行い、児童、生徒の情報モラルの向上と規範意識の醸成を図るもの	平成30年2月13日	・株式会社NTTドコモ東北支社
27	児童・生徒のインターネット利用における非行・被害防止に関する覚書	通信事業者と緊密な連携の下、インターネット利用における非行防止活動を行い、児童、生徒の情報モラルの向上と規範意識の醸成を図るもの	平成30年10月25日	・KDDI株式会社東北総支社
28	金融機関と警察によるサイバー犯罪に対する共同対処協定	増加傾向にあるインターネットバンキングの利用に係る不正送金事犯等に迅速・的確に対処することを目的として、県内に本店を置く金融機関とサイバー犯罪に対する共同対処協定を締結	平成27年7月27日	・株式会社七十七銀行 ・株式会社仙台銀行 ・杜の都信用金庫 ・宮城第一信用金庫 ・石巻信用金庫 ・仙南信用金庫 ・気仙沼信用金庫 ・東北労働金庫 ・仙北信用組合
29	金融機関と警察によるサイバー犯罪に対する共同対処協定	増加傾向にあるインターネットバンキングの利用に係る不正送金事犯等に迅速・的確に対処することを目的として、県内に本店を置く金融機関とサイバー犯罪に対する共同対処協定を締結	平成31年2月27日	・古川信用組合
30	マンション住民の安全安心の確保に関する相互協力協定	警察と管理業者との協力関係保持、マンション住民の安全安心を守る地域安全活動への協力、事件・事故対応への協力、防犯講話・巡回連絡への協力	平成31年2月4日	一般社団法人マンション管理業協会東北支部

	協定名	概要	締結年月日	協定先団体名
31	登山届受理システム「コンパス」の活用に関する協定	山岳遭難捜索活動及び山岳遭難防止対策における登山届情報の活用	平成31年3月6日	公益社団法人日本山岳ガイド協会
32	遭難ZERO協定	山岳遭難捜索活動及び山岳遭難防止対策における登山届情報及び位置情報等の活用に関する協定	令和5年5月30日	・株式会社ヤママップ
33	東北自動車無線協会宮城県支部と防災、防犯に関する協定	災害、犯罪及び交通事故等認知時の手配・通報等	平成19年12月26日	・一般社団法人東北自動車無線協会宮城県支部
34	訪日外国人等の安全・安心確保に向けた相互協力に関する覚書	協定先団体が委託業務契約している多言語電話通訳サービス業者の電話通訳の利用	平成31年3月1日	・一般社団法人東北観光推進機構
35	「みやぎ交通死亡事故0(ゼロ)キャンペーン」に関する覚書	宮城県警察、宮城県、地元紙の三者が協働して交通安全啓発活動を展開し、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指すこととしたもの	平成26年4月7日	・河北新報社
36	路上寝込み者等の轢過事故等の防止に関する協定	路上寝込み者等の轢過事故防止のための現場対応等の連携	平成27年12月1日	・一般社団法人宮城県タクシー協会 ・公益社団法人宮城県トラック協会 ・公益社団法人宮城県バス協会
37	運転免許を自主返納した高齢者への支援事業に関する覚書	宮城県タクシー協会仙台総支部に加盟する法人・個人タクシーの運転経歴証明書提示による乗車料金割引制度	平成30年2月20日	・一般社団法人宮城県タクシー協会 仙台地区総支部
38	自動車安全運転技能練習の実施に関する協定	運転免許を新たに取得したい人やペーパードライバー等が運転免許センターの試験コースを使用して技能練習するため実施に関する協定	平成30年3月7日	・一般社団法人宮城県交通安全協会
39	交通事故防止等に関する協定	交通安全情報等の提供や発信等に関する協定	令和2年12月23日	・一般社団法人日本損害保険協会東北支部